

## 7 工事の実施に伴う廃棄物等及び温室効果ガスの実績

### 7-1 廃棄物等

工事の実施に伴う、建設発生土及び建設廃棄物の発生量及び再資源化の状況は、次のとおりである。

#### 7-1-1 集計項目

集計項目は、工事の実施に伴う、廃棄物等の実績（建設発生土及び建設廃棄物）とした。

#### 7-1-2 集計方法

集計方法は、各工事における施工実績やマニフェスト等により確認した。

#### 7-1-3 集計対象箇所

集計対象箇所は、平成 28 年度から平成 29 年度に廃棄物等が発生した中央新幹線第四南巨摩トンネル（西工区）工事及び中央新幹線南アルプストンネル（山梨工区）工事とした。

#### 7-1-4 集計期間

集計期間は、平成 28 年度から平成 29 年度に発生した廃棄物等とした。

#### 7-1-5 集計結果

集計結果は、表 7-1-5-1 及び表 7-1-5-2 に示すとおりである。

表 7-1-5-1 建設発生土の発生量

主な副産物の種類	発生量	
	建設発生土 <sup>注1</sup>	H28 年度
H29 年度		約 128,000 m <sup>3</sup>
合計		約 157,000 m <sup>3</sup>

注1. 建設発生土は、ほぐし土量である。

第四南巨摩トンネルの早川東非常口、南アルプストンネルの早川非常口及び広河原非常口の建設発生土については、自治体等を窓口 to 公共事業等（早川・芦安連絡道路事業など）に約 1 万 m<sup>3</sup> 搬出したほか、塩島地区発生土置き場に約 5 万 m<sup>3</sup>、西之宮地区発生土仮置き場に約 8 万 m<sup>3</sup> 等を搬出した。要対策土約 1 万 m<sup>3</sup> は、雨畑地区発生土仮置き場、塩島地区（南）発生土仮置き場にて適切に管理している。

表 7-1-5-2 (1) 建設廃棄物の発生量及び再資源化の状況 (平成 28 年度)

主な副産物の種類		発生量	再資源化等の量 <sup>注1</sup>	再資源化等の率 <sup>注2</sup>
建設廃棄物	建設汚泥	約 400 m <sup>3</sup>	約 400 m <sup>3</sup>	100 %
	コンクリート塊	約 420 m <sup>3</sup>	約 420 m <sup>3</sup>	100 %
	アスファルト・ コンクリート塊	二 m <sup>3</sup>	二 m <sup>3</sup>	二 %
	建設発生木材	約 610 t	約 610 t	100 %

表 7-1-5-2 (2) 建設廃棄物の発生量及び再資源化の状況 (平成 29 年度)

主な副産物の種類		発生量	再資源化等の量 <sup>注1</sup>	再資源化等の率 <sup>注2</sup>
建設廃棄物	建設汚泥	約 1,040 m <sup>3</sup>	約 1,040 m <sup>3</sup>	100 %
	コンクリート塊	約 930 m <sup>3</sup>	約 930 m <sup>3</sup>	100 %
	アスファルト・ コンクリート塊	約 30 m <sup>3</sup>	約 30 m <sup>3</sup>	100 %
	建設発生木材	約 200 t	約 200 t	100 %

表 7-1-5-2 (3) 建設廃棄物の発生量及び再資源化の状況 (平成 28 年度～平成 29 年度合計)

主な副産物の種類		発生量	再資源化等の量 <sup>注1</sup>	再資源化等の率 <sup>注2</sup>
建設廃棄物	建設汚泥	約 1,440 m <sup>3</sup>	約 1,440 m <sup>3</sup>	100 %
	コンクリート塊	約 1,350 m <sup>3</sup>	約 1,350 m <sup>3</sup>	100 %
	アスファルト・ コンクリート塊	約 30 m <sup>3</sup>	約 30 m <sup>3</sup>	100 %
	建設発生木材	約 810 t	約 810 t	100 %

注1. 「再資源化等の量」の定義は以下の通りとする。

- ・コンクリート塊及びアスファルト・コンクリート塊：再資源化された量と工事間利用された量の合計
- ・建設汚泥、建設発生木材：再資源化及び縮減された量と工事間利用された量の合計

なお、再資源化された量、再資源化及び縮減された量は、運搬先の施設ごとに、発生量にその施設における項目ごとの「再資源化された割合」、「再資源化及び縮減された割合」の実績値を乗じて推計した。

注2. 「再資源化等の率」はそれぞれの項目について「再資源化等の量」を「発生量」で除した値（再資源化率または再資源化・縮減率）を示す。

※ 発生がない場合は「－」と記載した。

## 7-2 温室効果ガス

工事の実施に伴う、温室効果ガスの排出の状況は、次のとおりである。

### 7-2-1 集計項目

集計項目は、工事の実施に伴う、温室効果ガスの排出の状況とした。

### 7-2-2 集計方法

集計方法は、各工事における施工実績や電力会社発行の使用明細等により確認し、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）換算で算出した。

### 7-2-3 集計対象箇所

集計対象箇所は、平成 28 年度から平成 29 年度に工事を実施した中央新幹線第四南巨摩トンネル（西工区）工事及び中央新幹線南アルプストンネル（山梨工区）工事とした。

### 7-2-4 集計期間

集計期間は、平成 28 年度から平成 29 年度に発生した温室効果ガスの排出の状況とした。

### 7-2-5 集計結果

集計結果は、表 7-2-5-1 に示すとおりである。

表 7-2-5-1(1) 温室効果ガス（CO<sub>2</sub>換算）排出量の状況（平成 28 年度）

区分		温室効果ガス（CO <sub>2</sub> 換算）排出量（tCO <sub>2</sub> ）		
		小計	行為別合計	
建設機械の稼働	燃料消費（CO <sub>2</sub> ）	762	1,262	
	燃料消費（N <sub>2</sub> O）	6		
	電力消費（CO <sub>2</sub> ）	494		
資材及び機械の運搬に用いる車両の運行	CO <sub>2</sub>	35	35	
	CH <sub>4</sub>	0		
	N <sub>2</sub> O	0		
建設資材の使用	CO <sub>2</sub>	2,606	2,606	
廃棄物の発生	焼却	CO <sub>2</sub>	0	0
		N <sub>2</sub> O	0	
	埋立	CH <sub>4</sub>	0	
CO <sub>2</sub> 換算排出量の合計			3,903	

※四捨五入して「0」となった場合は「0」と記載した。

注：下線部を修正しました。（令和 3 年 8 月）

表 7-2-5-1(2) 温室効果ガス (CO<sub>2</sub>換算) 排出量の状況 (平成 29 年度)

区分		温室効果ガス (CO <sub>2</sub> 換算) 排出量 (tCO <sub>2</sub> )		
		小計	行為別合計	
建設機械の稼働	燃料消費 (CO <sub>2</sub> )	1,410	2,769	
	燃料消費 (N <sub>2</sub> O)	10		
	電力消費 (CO <sub>2</sub> )	1,349		
資材及び機械の運搬に用いる車両の運行	CO <sub>2</sub>	362	364	
	CH <sub>4</sub>	0		
	N <sub>2</sub> O	2		
建設資材の使用	CO <sub>2</sub>	6,395	6,395	
廃棄物の発生	焼却	CO <sub>2</sub>	<u>0</u>	<u>0</u>
		N <sub>2</sub> O	<u>0</u>	
	埋立	CH <sub>4</sub>	0	
CO <sub>2</sub> 換算排出量の合計			9,529	

※四捨五入して「0」となった場合は「0」と記載した。

表 7-2-5-1(3) 温室効果ガス (CO<sub>2</sub>換算) 排出量の状況 (平成 28 年度～平成 29 年度合計)

区分		温室効果ガス (CO <sub>2</sub> 換算) 排出量 (tCO <sub>2</sub> )		
		小計	行為別合計	
建設機械の稼働	燃料消費 (CO <sub>2</sub> )	2,172	4,031	
	燃料消費 (N <sub>2</sub> O)	16		
	電力消費 (CO <sub>2</sub> )	1,843		
資材及び機械の運搬に用いる車両の運行	CO <sub>2</sub>	<u>397</u>	<u>399</u>	
	CH <sub>4</sub>	0		
	N <sub>2</sub> O	2		
建設資材の使用	CO <sub>2</sub>	9,001	9,001	
廃棄物の発生	焼却	CO <sub>2</sub>	<u>0</u>	<u>0</u>
		N <sub>2</sub> O	<u>0</u>	
	埋立	CH <sub>4</sub>	0	
CO <sub>2</sub> 換算排出量の合計			13,431	

※四捨五入して「0」となった場合は「0」と記載した。

注：下線部を修正しました。(令和 3 年 8 月)